



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 テンアライド 株式会社  
 コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 飯田 永太  
 (氏名) 加藤 慶一郎  
 TEL 03-5768-7490

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,298	30.1	2,441		79		42	
2021年3月期第3四半期	4,715	58.6	3,501		3,463		3,983	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 50百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 3,967百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1.53	
2021年3月期第3四半期	152.30	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年3月期第3四半期	8,042		2,289		28.5
2021年3月期	6,586		738		11.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,289百万円 2021年3月期 738百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響について、適正かつ合理的な算出が困難であることから、現時点では未定とし、見通しが可能となった時点で、速やかに公表いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	27,960,727 株	2021年3月期	26,579,527 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	426,947 株	2021年3月期	426,734 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,533,833 株	2021年3月期3Q	26,152,791 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種類株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期(予想)	—	—	—	70,000.00	70,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(B種類株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	40,000.00	40,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長等により、急速な景気の低迷が生じております。

特に外食産業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた休業要請や酒類提供の制限に加え、外出自粛による来店客数の激減により極めて厳しい経営環境となっております。

当社は、「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」という企業理念を体現するために、良質な食材等の仕入、低価格による提供、人材教育、衛生管理を徹底してまいりました。こうした観点からも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する政府及び自治体からの各種要請に応えるため、店舗の休業・営業時間の短縮等の対応を行い、お客様と従業員の安全・健康を最優先し、衛生管理を徹底してまいりました。

また、消費者ニーズの変化に対し、弁当等のテイクアウト販売の拡充、宅配サービスの開始、セントラルキッチンにおけるオリジナル製造品の外部販売（スーパー等の小売業者向け販売、楽天による通信販売、自社ホームページによる通信販売「天狗キッチン」及びセントラルキッチン敷地内にある「天狗こだわりマーケット」による直接販売）等の施策を実行しており、本格的に小売業の売上拡大に着手しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期比69.9%の32億98百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費を削減したものの、売上減の影響により、営業損失は24億41百万円（前年同期は営業損失35億1百万円）となりましたが、営業時間短縮等に係る感染拡大防止協力金等の営業外収益により経常利益79百万円（前年同期は経常損失34億63百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失39億83百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の店舗数は、「旬鮮酒場天狗」12店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「あげてけや」含む）」31店舗、「テング酒場」39店舗、「神田屋（「てんぐ大ホール」「ミートキッチンlog50」含む）」17店舗の合計99店舗であります（内フランチャイズ3店舗）。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億55百万円増加し、80億42百万円となりました。この主な要因といたしましては、現金及び預金が21億66百万円増加したことに対し、その他の流動資産が5億76百万円、有形固定資産が1億34百万円、敷金及び保証金が73百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、57億53百万円となりました。その主な要因といたしましては、長期借入金が7億20百万円、買掛金が97百万円増加したのに対し、未払法人税等が70百万円、店舗閉鎖損失引当金が70百万円、その他の流動負債が6億66百万円、その他の固定負債が1億13百万円減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて15億50百万円増加し、22億89百万円となりました。その主な要因といたしましては当期純利益の計上で利益剰余金が42百万円増加したことに加え、6月に日本政策投資銀行より15億円の出資を受け資本金及び資本準備金がそれぞれ7億50百万円増加したことによるものであります。なお同日に減資を実施し15億円全額がその他資本剰余金に振り替えられております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や生活様式の変容による消費ニーズの変化がもたらす影響の予測が不透明であり、各種諸施策を実施しておりますがその成果を合理的に算出することが困難であるため、現時点においては業績に与える不確定要素が多く、業績予想を合理的に算定することが困難であります。そのため、2022年3月期の業績予想は未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,524,849	3,691,283
売掛金	89,054	140,105
棚卸資産	201,055	201,992
その他	854,164	278,146
貸倒引当金	△32,277	△26,887
流動資産合計	2,636,845	4,284,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,288,928	6,116,824
減価償却累計額	△5,155,390	△5,061,964
建物及び構築物(純額)	1,133,537	1,054,859
機械及び装置	1,075,437	1,030,352
減価償却累計額	△868,413	△843,419
機械及び装置(純額)	207,023	186,933
工具、器具及び備品	1,574,977	1,566,576
減価償却累計額	△1,352,576	△1,379,303
工具、器具及び備品(純額)	222,400	187,272
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	516	-
有形固定資産合計	1,808,582	1,674,170
無形固定資産	43,567	34,534
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,898,025	1,824,103
その他	203,497	228,881
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	2,097,923	2,049,385
固定資産合計	3,950,073	3,758,090
資産合計	6,586,919	8,042,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156,252	253,616
短期借入金	2,500,000	2,500,000
未払法人税等	102,150	31,342
店舗閉鎖損失引当金	70,835	-
その他	1,437,032	770,508
流動負債合計	4,266,271	3,555,466
固定負債		
長期借入金	-	720,000
退職給付に係る負債	1,185,184	1,187,368
役員退職慰労引当金	21,060	21,589
資産除去債務	111,255	117,819
その他	264,510	150,987
固定負債合計	1,582,009	2,197,765
負債合計	5,848,280	5,753,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	8,027,195	9,527,195
利益剰余金	△7,257,324	△7,215,228
自己株式	△161,835	△161,889
株主資本合計	658,035	2,200,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,619	62,496
土地再評価差額金	70,295	67,295
退職給付に係る調整累計額	△42,312	△40,372
その他の包括利益累計額合計	80,602	89,420
純資産合計	738,638	2,289,498
負債純資産合計	6,586,919	8,042,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	4,715,790	3,298,362
売上原価	1,556,440	1,129,165
売上総利益	3,159,349	2,169,196
販売費及び一般管理費		
人件費	3,432,657	2,319,594
退職給付費用	88,711	59,370
地代家賃	1,421,166	1,033,749
その他	1,718,436	1,198,050
販売費及び一般管理費合計	6,660,971	4,610,764
営業損失(△)	△3,501,621	△2,441,567
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	6,559	6,964
受取賃貸料	4,098	4,289
固定資産受贈益	2,474	644
受取事務手数料	2,446	3,109
貸倒引当金戻入額	3,500	5,390
雇用調整助成金	47,927	319,346
助成金収入	-	2,194,369
その他	7,741	20,216
営業外収益合計	74,771	2,554,334
営業外費用		
支払利息	28,226	28,713
その他	8,675	4,956
営業外費用合計	36,901	33,669
経常利益又は経常損失(△)	△3,463,751	79,097
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,739	11,578
特別利益合計	4,739	11,578
特別損失		
固定資産除却損	1,953	2,161
減損損失	366,771	-
店舗閉鎖損失	32,119	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	93,027	-
固定資産処分損	2,146	3,005
特別損失合計	496,019	5,166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,955,031	85,509
法人税、住民税及び事業税	29,054	44,329
法人税等調整額	△995	△915
法人税等合計	28,059	43,413
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,983,090	42,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,983,090	42,095



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,983,090	42,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,722	9,876
土地再評価差額金	-	△2,999
退職給付に係る調整額	3,788	1,940
その他の包括利益合計	15,511	8,818
四半期包括利益	△3,967,578	50,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,967,578	50,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた株主優待券及び金券の利用額について、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ1億19百万円減少しましたが、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。